

平成25年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			3,500,117,197
(2) ニュータウン事業			13,584,710,055
(3) 土地造成勘定			8,838,052,488
(4) ニュータウン建設勘定			14,132,871,747
(5) 事業準備勘定			<u>9,823,514</u>
事業資産合計			40,065,575,001
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,262,377,266		
イ 建 物	543,386,755		
ウ 構 築 物	87,568,111		
エ 機 械 及 び 装 置	15,050,100		
オ 備 品	23,883,374		
カ 諸 装 置	<u>9,628,978</u>	2,941,894,584	
減価償却累計額		<u>432,262,028</u>	
有形固定資産合計			2,509,632,556
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 使 用 権		1,044,237	
イ その他無形固定資産		<u>1,107,348</u>	
無形固定資産合計			2,151,585
(3) 賃 貸 施 設		441,470,657	
減価償却累計額		<u>285,335,457</u>	156,135,200
(4) 賃 貸 ビ ル		4,369,971,940	
減価償却累計額		<u>2,387,859,756</u>	1,982,112,184

科 目	金		額	
(5) ゴルフ場		8,392,531,466		
減価償却累計額		3,283,337,108	5,109,194,358	
(6) 事業外固定資産			506,136,033	
(7) 投資				
ア 投資有価証券		99,935,000		
イ 長期貸付金		3,349,180,000		
ウ 出資金		681,000,000		
エ その他投資		20,000,000		
投資合計			4,150,115,000	
固定資産合計				14,415,476,916
3 流動資産				
(1) 現金預金			6,200,060,549	
(2) 未収金			107,280,502	
(3) その他流動資産			111,076,189	
流動資産合計				6,418,417,240
資産合計				60,899,469,157
負債の部				
4 固定負債				
(1) 他会計借入金			262,372,181	
(2) 引当金				
ア 退職給与引当金		778,551,704		
イ 価格調整引当金		18,981,027,138		
ウ 修繕準備引当金		380,216,288	20,139,795,130	
(3) 原価見返勘定			881,624,325	
(4) その他固定負債			124,214,779	
固定負債合計				21,408,006,415
5 流動負債				
(1) 未払金			145,405,975	

科 目	金			額
(2) 預り金			289,605	
(3) 前受金			25,469,600	
(4) その他流動負債			<u>110,000,000</u>	
流動負債合計				<u>281,165,180</u>
負債合計				<u>21,689,171,595</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			31,585,493,431	
(2) 借入資本金				
ア 企業債	3,214,600,000			
イ 他会計借入金	<u>1,884,136,269</u>		<u>5,098,736,269</u>	
資本金合計				36,684,229,700
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫補助金	150,000			
イ 受贈財産評価額	49,144,504			
ウ 寄付金	5,000,000			
エ 工事費負担金	268,851,700			
オ その他資本剰余金	<u>891,721,658</u>			
資本剰余金合計			1,214,867,862	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金	100,000,000			
イ 別途積立金	<u>1,211,200,000</u>			
利益剰余金合計			<u>1,311,200,000</u>	
剰余金合計				<u>2,526,067,862</u>
資本合計				<u>39,210,297,562</u>
負債資本合計				<u><u>60,899,469,157</u></u>

注1 固定資産の減価償却方法

定額法によっています。なお、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年1月27日総務省令第6号）附則第2条第1項の規定により、改正前の同法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用しています。

2 退職給与引当金について

引当額 4,348,678円

取り崩し額 12,056,600円

3 価格調整引当金について

引当額 314,871,375円

取り崩し額 1,621,410,360円

4 修繕準備引当金について

引当額 39,463,488円

取り崩しはありません。